

令和5年2月17日

報道各位

一般社団法人
全国公私病院連盟
会長 邊見公雄

照会先：地域医療・介護研究会 JAPAN
TEL 075-366-6333
FAX 075-366-3334
携帯 090-7106-2428

紙上記者会見要旨

全国公私病院連盟の2月の「理事会」を（2月10日）をオンライン方式で開催しました。出席した役員等からの声・課題・要望等を聞き取りまとめましたので報告します。

1. 新型コロナウイルス感染症について

【主な意見】

- ・ 市内（社会）では感染者（報告？）が減っているようだが、病院内では毎週どこかでクラスターが発生しているのが現状のようである。
- ・ 5類になると今まで以上に院内感染や感染持ち込みが多くなるので、常にどこかで診療縮小。補助金なしではやっていけない。
- ・ 物価高騰で一般社会は値上げ。病院は公定価格なので診療報酬を上げて頂くしかない。
- ・ 精神科入院や介護施設の感染者を受け入れる所を整備する必要がある。

- ・ 今や小売業に次ぐ数の就業者が働く医療・介護の賃金上昇なくして景気の復活は見込められず。大幅な診療報酬引き上げでしか給与アップの原資がない。
- ・ コロナの第一線病院では、症状が落ち着いた患者さんを送る後方支援病院が必要という意見が多かった。

【まとめ】

- ◎ 5類になっても病院は現状が更に深刻な状況になる可能性が強く、補助金またはコロナ特例診療報酬の継続なくしてはコロナ診療の継続は無理である。
- ◎ 物価高騰に対しても診療報酬アップをお願いしたい。オンライン資格確認や医薬品安定供給の特例加算と同じ様に早急な対応をお願いしたい。
- ◎ 精神科病院や介護施設の患者さんを受け入れる病院、症状の落ち着いた患者さんを引き受ける後方支援病院を国や自治体が整備すべき時である。

以上